事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	認知症対策総合支援事業					事業通番	14446
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実		担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	担当係名	高齢者支援係
	項	包括的支援事業・任意事業費		目	認知症総合支援事業費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第１１５条の４５、地域支援事業実施要綱（厚生労働省老健局長通知）
事務事業の概要	認知症高齢者やその家族を地域で支えるために、認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームによるコーディネート及び認知症ケアパス等を活用しながら、認知症の予防から早期診断、早期治療を推進し、「福島県一認知症に優しい町」の実現を目指し、各種事業を実施する。 令和7年度は、第9期介護保険事業計画及び国の認知症施策大綱に基づき、認知症サポーター養成講座・ステップアップ研修を実施しボランティア団体の活動の活性化を図る。
対象（誰、何を）	①認知症高齢者 ②町民
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①住み慣れた地域の中で、自分らしく暮らし続けることができる。 ②認知症の正しい知識を理解する。
成果の考え方	①住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために「認知症になるのを遅らせる」、「認知症になっても進行を緩やかにする」予防が必要であると考えられるため、Aの指標を成果とする。 ②地域で認知症の人や家族を支援できるサポーターを増やすため、Bの指標を成果とする。

【成果指標】		単位
A	認知症予防教室の延べ参加人数	人
B	認知症サポーター養成講座の受講者数	人

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	5,375	7,605	6,184	6,101	6,478
国庫支出金	2,069	4,577	3,130	3,099	2,994
県支出金	1,035	1,463	1,190	1,174	1,247
地方債					
その他	1,035	1,463	1,190	1,174	1,247
一般財源	1,236	102	674	654	990

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	500	250	200	100	100
	300	177	94	112	89
B	500	450	450	400	400
	410	455	445	440	273

（3）活動実績及び成果

活動実績	認知症サポーター養成講座を学校向けと一般向けに開催し、273人が受講した。 集いの場への認知症予防教室では89名が参加した。 専門医による認知症講演会、映画上映会等を開催し、合計で306人が参加した。 認知症サポーターステップアップ研修を開催し、４名が受講した。
成果	認知症予防教室、認知症サポーター養成講座の受講者数は、目標値を達成できなかった。 しかし、サポーター養成講座やステップアップ研修の開催、専門医による認知症講演会や認知症映画上映会、町図書館に認知症に関する本の展示等を継続して実施しており、着実に認知症への理解や予防知識について周知されている。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 最終年度は達成できなかったが、高齢化社会においては重要な問題であり、継続した取組が必要であるので現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	（理由） 高齢化社会において今後ますます重要な事業であるので、継続した取組が必要であることから、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） 「福島県一認知症に優しい町」をスローガンとしているので、今後も認知症高齢者やその家族を地域で支えていくため、引き続き各種事業を展開していく。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	家族介護支援事業（家族介護リフレッシュ事業）					事業通番	14533
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実		担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	担当係名	高齢者支援係
	項	包括的支援事業・任意事業費		目	任意事業費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45 会津美里町家族介護リフレッシュサービス事業実施要綱
事務事業の概要	在宅の高齢者等を常時介護している者に対して、身体的かつ精神的な負担の軽減を図るため、交流会や研修、入浴や給食サービス等を実施する。
対象（誰、何を）	介護認定を受けた在宅の要介護者を常時（３ケ月以上継続して）介護する者
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	介護による身体的かつ精神的な負担を軽減される。
成果の考え方	介護認定を受けた在宅の要介護者を介護する者の身体的、かつ、精神的な負担を軽減することが目的であり、事業登録者数の増加を見ることにより成果とする。

【成果指標】		単位
A	事業登録者の人数	人
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	894	895	274	558	725
国庫支出金	344	512	105	215	428
県支出金	172	172	53	107	140
地方債					
その他	172	172	53	107	140
一般財源	206	39	63	129	17

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	30	30	30	30	30
	15	11	8	29	23
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	事業運営を委託して実施した。 登録人数　23人 入浴サービス266回　食事サービス114回　交流会参加6人
成果	家族介護者への入浴サービスや食事サービス等を提供した。新規登録もあるが、被介護者の施設入所や死亡により利用廃止となる登録者もあったため、登録人数の増とはならなかった。 しかし、令和７年度の新規登録者は10名あり、既登録者とともに介護による身体的かつ精神的な負担の軽減を図ることが出来た。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 入所や死亡もあり減少となったが、新規登録が10名あった。 事業の必要性はあるので現状維持とする。
コストの方向性	現状維持	（理由） 家族介護者は今後も増えていくことが想定される。実施にあたり必要な経費であるので、現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	（理由） 事業の必要性は今後も高い。周知徹底を図りながら、登録者を増やし、介護者の身体的精神的負担を軽減させるためにも事業内容を精査見直しをしていく。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	その他事業（成年後見制度利用支援事業）					事業通番	14539
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実		担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	担当係名	社会福祉係
	項	包括的支援事業・任意事業費		目	任意事業費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45、会津美里町成年後見制度利用支援事業実施要綱
事務事業の概要	判断能力の不十分な認知症高齢者に対し、権利利益を擁護し、福祉の増進を図るために成年後見制度の利用を支援する。
対象（誰、何を）	成年後見制度を必要とする判断能力が十分でない認知症等の高齢者。
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	成年後見制度を利用することにより、安心して生活を送ることができる。
成果の考え方	認知症や知的・精神障がいなどの理由で判断能力の不十分な高齢者が成年後見制度を利用することにより、安心して生活を送れるように駆ることが目的であり、申立数の増加を見ることにより成果とする。

【成果指標】		単位
A	申立件数	件
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	1,845	2,413	1,808	1,504	1,305
国庫支出金	699	1,485	696	779	702
県支出金	350	464	348	290	251
地方債					
その他	350	464	348	290	251
一般財源	446	0	416	145	101

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	6	7	7	4	4
	3	3	4	4	4
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	・町長申立件数（４件　高齢：4件、障がい：0件） ・成年後見人等に報酬助成（高齢：５件(他に障がい１件あり)　内訳：町長申立の後見人等4件、町長申立以外１件） ・成年後見制度の利用促進のため、パンフレットの配布、研修会や相談会等の周知を行った。
成果	財産管理や施設入所の手続き等、成年後見制度利用を必要とする判断能力が十分ではない高齢者に対し、権利擁護に係る必要な支援を行うことができた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） ここ２年で目標値を達成している。継続して実施していく必要があることから、現状維持とする。
コストの方向性	現状維持	（理由） 申立てする際に必要となる経費となるので、現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	（理由） 法令に基づき行政が実施する事業であり、成年後見制度の必要性は高いので、広報活動や相談体制を強化し、制度の利用促進に繋げていく。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	一般介護予防事業					事業通番	14565
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実		担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	担当係名	高齢者支援係
	項	一般介護予防事業費		目	一般介護予防事業費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45 会津美里町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱
事務事業の概要	高齢者が要介護状態等となることの予防や軽減、悪化を防止するため、介護予防を推進する。また、高齢者の生活機能の維持向上のため、高齢者の運動の習慣化と高齢期の特性を踏まえた健康づくりにも取り組み、介護予防事業の強化及び保健事業との連携を図る。 令和7年度は、第９期介護保険事業計画に基づき、うんどう教室、リハビリテーション活動支援を推進し、フレイル対策を行う。
対象（誰、何を）	６５歳以上の高齢者
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	生活機能を維持し、安心して日常生活を送れるようにする。
成果の考え方	集いの場等での地域リハビリテーション活動支援事業の実施を増加し、生活機能の維持を図ることで、要介護認定率の増加を抑制する。

【成果指標】		単位
A	実施箇所数	箇所
B	要介護認定率	%

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	924	1,265	1,320	1,155	1,128
国庫支出金	185	466	364	527	503
県支出金	116	158	165	144	141
地方債					
その他	365	499	521	456	445
一般財源	258	142	270	28	39

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	20	20	20	20	20
	23	22	23	23	21
B	20.5	20.5	20.5	20.5	20.5
	20.5	19.7	19.6	19.4	20.2

（3）活動実績及び成果

活動実績	地域リハビリテーション業務委託して実施。 各集いの場の要望に応じて理学療法士等が訪問し、事業を実施した。 実施地域21箇所　参加者331人 要介護認定率　20.2%
成果	高齢者の運動の習慣化と高齢期の特性を踏まえた健康づくりにも取り組み、介護予防を進めることができた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 実施箇所については、目標値を達成できたが、認定率については目標値に届かなかった。介護予防にかかる取り組みは今後も必要であるので、現状維持とする。
コストの方向性	現状維持	（理由） 事業費については増減があるが、様々な介護予防の手法を取り入れながら実施していくので現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	（理由） 高年齢層も増加していることから、介護予防は必要性の高い事業であり、定期的な見直しを図りながら継続的に取り組んでいく。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	生活支援体制整備事業					事業通番	14644
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実		担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費		担当係名	高齢者支援係
	項	包括的支援事業・任意事業費	目	生活支援体制整備事業費		重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45
事務事業の概要	高齢者を地域で支える取組を支援する「生活支援コーディネーター」を配置し、高齢者が楽しみや生きがいを感じ、安心して生活できる環境整備として、集いの場の設置を促進する。また、集いの場同士がお互いに交流・情報交換ができる環境整備に努め、地域の活性化を図る。 令和7年度は、第９期介護保険事業計画に基づき、地域の住民組織や関係団体と連携し、集いの場の活動及び集いの場同士の交流を推進する。
対象（誰、何を）	地域住民
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	住民運営の集いの場や地域の支えあい活動等に参加することで、社会参加・社会的役割を持つことができ、生きがいや介護予防につながる。
成果の考え方	地域住民による住民運営の集いの場を設置・運営を促すことが目的であり、設置地区数の増加をみることにより成果とする。

【成果指標】		単位
A	住民運営の集いの場設置地区数	地区
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	5,598	6,087	5,717	4,555	4,895
国庫支出金	2,155	3,648	2,951	2,504	2,385
県支出金	1,078	1,171	1,100	877	942
地方債					
その他	1,078	1,171	1,100	877	942
一般財源	1,287	97	566	297	626

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	42	47	50	53	57
	45	46	50	55	57
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	生活支援コーディネーター業務（生活支援コーディネーター2名設置）を委託し、高齢者の地域の集まりである「集いの場」の活動等を支援することで、集いの場の設置数が57箇所となった。
成果	地域の住民組織や関係団体と連携し、「集いの場」の活動を推進することができた。

3．最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） 設置地区数は目標値を達成できた。関係機関と連携した地域の支え合いの体制を充足していくためにも拡充とした。
コストの方向性	現状維持	（理由） 民間活用による業務委託が可能であり、必要な経費であるので現状維持とした。
今後の方向性	生産性改善	（理由） 高齢化社会において今後重要となる事業であるため、地域の支え合い体制の整備に向け、関係機関との連携を図りながら推進していく。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	介護保険事業					事業通番	16716
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実		担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	高齢者支援係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法
事務事業の概要	介護保険制度運営のため、事務費、保険給付費、地域支援事業等に要する経費を一般会計から介護保険特別会計へ繰り出す。 次期介護保険事業計画の策定に向けた調査結果の分析を行う。
対象（誰、何を）	一般会計及び介護保険特別会計
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	介護保険制度運営のため、事務費、保険給付費、地域支援事業等に要する経費を一般会計から介護保険特別会計へ繰り出し、介護保険運営体制に万全を期す。 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査結果を分析し、高齢者等のニーズを把握する。
成果の考え方	・保険者機能強化推進交付金を活用して、一般会計で実施する介護予防に資する取組みに対し、当該交付金を充当することで、高齢者の保健事業と介護予防の一体的推進が図れる。

【成果指標】		単位
A	要介護者認定率	%
B	後期高齢者健診受診率	%

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	452,626	466,133	469,738	459,206	462,908
国庫支出金	15,653	16,942	17,405	12,760	12,502
県支出金	7,958	8,471	8,967	6,561	6,251
地方債					
その他					
一般財源	429,015	440,720	443,366	439,885	444,155

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	-	20.5	20.5	20.5	20.5
	-	19.7	19.8	19.4	20.2
B	-	21	28	27.3	27.6
	-	22.5	25.1	26.49	27.64

（3）活動実績及び成果

活動実績	介護保険制度運営のため、法令に基づき事務費、保険給付費、地域支援事業費に要する経費を一般会計から介護保険特別会計へ定期的に繰り出し、安定的な事業運営を行った。
成果	法令に基づく一般会計からの繰り出しを行うことにより、安定的な資金運営を行うことができた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 介護保険制度の安定的な運営に向けて、事業を継続して実施していくとし現状維持とする。
コストの方向性	現状維持	（理由） 法令に基づく町の負担となるため、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） 介護予防事業に重点をおいた事業展開が必要であるので、継続実施していく。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	シルバー人材センター運営支援事業					事業通番	16717
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実		担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町補助金等の交付等に関する規則、公益社団法人会津美里町シルバー人材センター補助金交付要綱
事務事業の概要	高齢者の就業機会の拡充、生きがいの創出及び地域社会の活性化を目的とするシルバー人材センターに対し運営費に係る補助金を交付することにより、円滑な運営と促進を図る。
対象（誰、何を）	シルバー人材センター
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	経営基盤が安定し、健全な運営ができる。
成果の考え方	シルバー人材センター事業計画の中で健全な運営を行うための目標として「会員の拡大」を掲げていることから、成果指標「会員数」とする。

【成果指標】		単位
A	会員数	人
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	4,521	4,521	4,521	5,021	5,021
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	4,521	4,521	4,521	5,021	5,021

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	240	240	240	240	240
	236	238	231	238	228
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	シルバー人材センターに対し補助金5,000,000円を交付し,健全な運営の促進を図った。
成果	運営費を補助することでシルバー人材センターの経営基盤安定化につながった。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 会員数は減少したが、高齢者等の就労機会の確保は継続した実施が必要なので、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	（理由） シルバー人材センターの運営に必要な経費となるため、現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	（理由） 高齢者層の雇用機会の確保は、地域社会の活性化の一助となるため、今後もシルバー人材センターの安定的な運営のため、適切な支援をしていく。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	高齢者在宅福祉サービス事業					事業通番	16719
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実		担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	高齢者支援係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	外出支援サービス事業実施要綱、緊急通報システム事業実施要綱、軽度生活援助事業実施要綱、生きがい活動支援通所事業実施要綱、配食サービス事業実施要綱、高齢者世帯雪下ろし事業実施要綱、紙おむつ等購入助成券給付事業実施要綱、高齢者日常生活用具給付事業実施要綱
事務事業の概要	第10期高齢者福祉計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域でともにつながりいきいきと健やかに暮らせるよう、各種在宅福祉サービスを実施する。 令和7年度は、高齢者生きがい活動支援通所事業、配食サービス事業、緊急通報システム事業、軽度生活援助事業、家族介護用品購入助成券支給事業、外出支援サービス事業等を実施する。
対象（誰、何を）	65歳以上の高齢者等
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	在宅での生活が継続できる。
成果の考え方	成果指標Ａ：登録人数、成果指標Ｂ：利用人数

【成果指標】		単位
A	年度末登録者数	人
B	延利用人数	人

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	25,545	25,155	24,724	23,186	20,005
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	5,962	10,382	7,068	7,622	13,125
一般財源	19,583	14,773	17,656	15,564	6,880

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	1,100	1,000	900	900	900
	1,128	896	768	620	655
B	12,000	12,000	12,000	9,413	12,000
	11,887	12,042	10,927	9,953	10,294

（3）活動実績及び成果

活動実績	・外出支援サービス、軽度生活援助、生きがい活動支援通所、配食サービスの各事業を町社会福祉協議会へ委託し、高齢者へ在宅福祉サービスの提供を行った。 ・緊急通報システム事業により、高齢者の緊急時通報及び救急車要請等に対応した。 ・紙おむつ等購入助成券給付事業により、紙おむつ等の購入助成を行った。
成果	軽度生活援助のヘルパー利用の内容と重複しているものの見直しや、生きがい活動支援通所を廃止するなど、事業の内容を精査し、適正な在宅福祉サービスを提供することで、高齢者の在宅での安心・安全な生活の継続につながった。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 登録者数、延べ利用者数ともに増加したが、目標値までには至らなかった。高齢者率は増加しているが、７年度において、必要な在宅サービスの整理を行ってきたので、当面は現状維持とする。
コストの方向性	現状維持	（理由） 事業費の増減はあるが、高齢者の在宅での安心・安全な生活を維持していくためにも、一定程度の経費は必要であるので、現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	（理由） 在宅福祉サービスとしては必要であるので、現状維持とするが、介護保険サービスや民間事業者との競合する事業などもあるため、引き続き事業内容の精査を行っていく。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	老人福祉施設入所者保護措置事業					事業通番	16720
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実		担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	老人福祉法、会津美里町老人福祉法施行細則、会津美里町老人ホーム入所判定委員会設置運営要綱
事務事業の概要	身体、精神、環境に問題があり、かつ経済的に困窮しているため、自宅で養護を受けられない者を入所判定委員会に諮り、養護老人ホームへ入所措置する。
対象（誰、何を）	65歳以上の方で、自宅で養護を受けられない者。また、65歳未満の方で特に必要があると認められ、自宅で養護が受けられない者。
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	養護老人ホームへ入所し、生活の場が確保できる。
成果の考え方	入所者数及び入所判定会において措置妥当と判定された方に対し、入所者及び施設に措置委託書により委託を依頼した人数を成果とする。

【成果指標】		単位
A	入所者及び入所判定会において措置妥当と判定された人数	人
B	入所者及び措置委託書により依頼した人数	人

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	9,556	9,074	8,928	6,179	4,463
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	2,276	2,467	2,522	1,361	1,120
一般財源	7,280	6,607	6,406	4,818	3,343

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	5	5	5	5	5
	6	5	5	2	2
B	5	5	5	5	5
	6	5	6	2	2

（3）活動実績及び成果

活動実績	鮮雲荘　2名（うちR7年度新規措置者数　0名）
成果	措置入所継続により、自宅での生活が困難な高齢者に対し安心安全な生活の場を提供できた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 身寄りも少なく独居での在宅での日常生活が困難な高齢者に対して、継続した実施は必要であることから、現状維持とする。
コストの方向性	現状維持	（理由） 事務費の基準額が設定されているので、削減は困難なため、現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	（理由） 高齢者の増加に伴い、措置入所者は今後も想定されるので、継続して実施していく。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	敬老事業					事業通番	16721
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実		担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	高齢者支援係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	老人福祉法、 会津美里町敬老祝金支給条例、会津美里町敬老祝金支給条例施行規則、会津美里町金婚夫婦表彰実施要綱
事務事業の概要	多年にわたり社会に貢献してこられた高齢者の方々を敬老会に招待し互いの長寿を祝いながら旧交を深め楽しい一日を過ごしてもらう。また、町内に1年以上住所を有し80歳、90歳、100歳に達した高齢者に対し、敬老祝金を支給し長寿を祝福する。
対象（誰、何を）	町内在住の７５歳以上の高齢者
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	敬老会へ出席し、楽しい時間を過ごすことができる。
成果の考え方	出席者数及び対象者に占める出席者の割合が増えることで、楽しい時間を過ごせた高齢者がどのくらいいるかを成果として捉え、A及びBの指標を設定する。 ※令和７年度より敬老会を廃止したため、令和７年度の指標（目標値及び実績値）は0とする。

【成果指標】		単位
A	敬老会出席者数	人
B	敬老会対象者に占める出席者の割合	%

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	6,558	10,633	10,861	11,438	7,110
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	6,558	10,633	10,861	11,438	7,110

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	450	450	450	450	0
	0	0	0	0	0
B	11	11	11	11	0
	0	0	0	0	0

（3）活動実績及び成果

活動実績	敬老祝金を以下のとおり配布した。 80歳　140名（5,000円）　90歳　177名（20,000円）　100歳　13名（50,000円） 敬老会を廃止し、敬老事業検討会議で確定した75歳を対象とした記念品の贈呈を行い、本郷焼を配布した。
成果	敬老祝金を配布し、多年にわたり社会に貢献してきた高齢者の長寿を祝えた。 また、記念品の贈呈についても敬老会の廃止を周知し、記念品の配布を実施することができた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 事業の見直しにより75歳を対象に記念品を贈呈することで整理してきたので、当面は現状維持とするが、時期に向けては指標の再設定を行う。
コストの方向性	現状維持	（理由） 事業の見直しにより整理してきたので、当面は現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	（理由） 今後も高齢者のニーズを把握しながら、本事業のあり方については、継続して実施していく。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	老人クラブ活動支援事業					事業通番	16722
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実		担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	高齢者支援係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町老人クラブ活動事業補助金交付要綱、会津美里町補助金等の交付等に関する規則、福島県老人クラブ活動事業補助金交付要綱、福島県補助金等の交付等に関する規則
事務事業の概要	高齢者の社会参加を促進し、生きがいの高揚を図る。 【主な取組】県補助金の交付を受け、町老人クラブ連合会及び単位老人クラブへ補助金を交付する。
対象（誰、何を）	町老人クラブ連合会及び単位老人クラブ
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	高齢者の社会参加と生きがいづくりのための活動ができる。
成果の考え方	老人クラブの団体数及び加入者数が増加し、活動することで、高齢者の社会参加や生きがいづくりが促進されることを成果と捉え、老人クラブ団体数及び加入者数を指標と設定する。

【成果指標】		単位
A	老人クラブ団体数	団体
B	老人クラブ加入者数	人

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	34	209	205	198	192
国庫支出金					
県支出金	22	125	122	120	115
地方債					
その他					
一般財源	12	84	83	78	77

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	11	10	9	9	8
	11	11	10	8	8
B	350	300	260	262	159
	308	336	262	187	163

（3）活動実績及び成果

活動実績	老人クラブ連合会及び町内の2つの単位クラブに対し、補助金の交付を行った。
成果	補助金交付により、高齢者の社会参加と生きがいづくりにつながった。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 高齢者の生きがい活動の一つであるため、今後も継続した活動支援をしていく必要があるので、現状維持とする。
コストの方向性	現状維持	（理由） 必要最小限の経費であるので、現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	（理由） 高齢者の社会参加や生きがいづくりの場として老人クラブは重要な役割を担っている。しかし団体数は減少傾向にあるので、今後も継続した支援や事業のあり方について検討していく必要がある。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	介護サービス利用者負担軽減措置事業					事業通番	16723
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実		担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	高齢者支援係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町社会福祉法人等による利用者負担軽減に対する補助金交付要綱
事務事業の概要	低所得者で特に生計が困難である者に対して介護保険サービスの提供を行う際に利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に助成するもの。
対象（誰、何を）	町民
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	介護認定をもっており、低所得者で生計が困難であり、かつ、要綱（基準）に該当する町民が安定的にサービスを受給できる。
成果の考え方	介護認定をもっており、低所得者で生計が困難であり、かつ、要綱（基準）に該当する町民が必要なサービスを受給できなくならないよう介護支援専門員と連携し、安定受給を図る。

【成果指標】		単位
A	対象事業所数	件
B	軽減認定数	人

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	29	0	0	0	234
国庫支出金					
県支出金	21				176
地方債					
その他					
一般財源	8	0	0	0	58

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	7	9	9	9	8
	7	9	7	8	4
B	10	10	9	9	6
	10	7	7	10	7

（3）活動実績及び成果

活動実績	・低所得者で特に生計が困難である者に対して介護保険サービスの提供が途切れることなく円滑に行えるよう、また、経済的負担軽減を目的に軽減対象者に対して認定証を交付し、軽減措置を実施した。 ・軽減措置の実施に伴い、負担軽減事業者に対しての補助金交付については、町交付要綱に該当する負担軽減事業所が２事業所あり、補助金を交付した。
成果	・要介護認定者であって、要綱に該当する町民で、かつ、申請があった場合は、遅延なく審査決定し、該当者には認定証を交付し、安定的なサービスの提供につなげた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 生活困窮者で必要な介護サービスの供給が適切に受けられるよう社会福祉法人が行う負担軽減に対して支援を行うものであるため、継続した取組が必要であることから、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	（理由） 軽減低所得者で特に生計が困難である者に対して介護保険サービスの提供が途切れることなく円滑に行えるようにしていくため、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） 生活困窮者で必要な介護サービスの供給が適切に受けられるよう社会福祉法人が行う負担軽減に対して支援するものなので、継続して実施していく。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	高齢者福祉施設管理事業					事業通番	16727
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実		担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	一般会計	款	民生費		担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費	目	高齢者福祉施設費		重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町高齢者福祉センター条例、会津美里町高齢者福祉センター条例施行規則、会津美里町デイサービスセンター条例、会津美里町うんどう遊園設置条例
事務事業の概要	・新鶴高齢者福祉センターの管理を指定管理制度により管理委託。・新鶴高齢者福祉センターは引き続き町社会福祉協議会で更新。・本郷老人福祉センターは、令和5年12月末で閉館。・老人福祉施設(本郷、新鶴デイサービスセンター)の修繕及び施設周りの維持管理・一般介護予防事業(うんどう教室)で使用する遊具の維持修繕
対象（誰、何を）	高齢者福祉センター ＊本郷老人福祉センター（廃止済） ＊新鶴高齢者福祉センター ＊本郷、新鶴デイサービスセンター及びうんどう遊園遊具
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	＊施設の適正な管理ができる。 ＊高齢者の生きがいと憩いの場として利用の拡大を図る。
成果の考え方	＊指定管理者（職員）が常駐することにより、施設整備における機器の故障や不具合箇所を早期に発見でき、迅速な対応が可能となる。 ＊指定管理者と利用者（主に高齢者）との信頼関係が良好で、各種団体や高齢者が事業実施の場所や生きがい活動の場として安心して利用できるため、施設の利用促進が図られる。

【成果指標】		単位
A	事故件数	件
B	利用者数	人

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	11,242	11,620	11,698	10,496	10,233
国庫支出金					
県支出金					
地方債				1,200	
その他					
一般財源	11,242	11,620	11,698	9,296	10,233

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
B	9,500	5,000	2,400	2,400	2,400
	3,220	4,177	3,634	1,604	1,666

（3）活動実績及び成果

活動実績	新鶴高齢者福祉センター：令和４年12月9日から会津美里町社会福祉協議会と仮包括協定書を締結しており、指定管理者による管理運営を行った。また、管理施設については、消防設備等の保守点検を実施し、修繕があった際は、速やかに修繕し適正な管理に努めた。
成果	計画的な保守点検（消防、電気、空調等）の実施により、重大な事故もなく、利用者が安全に利用できた。

3．最終評価

成果の方向性	縮小	（理由） 新鶴においては、デイサービスセンターが撤退したため、高齢者福祉センターの指定管理による施設維持のみとなった。利用されている方はいるので、必要最小限の管理は必要である。
コストの方向性	縮小	（理由） 必要最小限の維持管理経費とし、方向性としては縮小とする。
今後の方向性	段階的縮小	（理由） 利用者がいることから、利用者が安全安心して利用できるように管理していくこととするが、施設の在り方について検討を要する。